

平成26年2月定例会

総務委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	平成26年度政策創造部主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	
1	一般会計・特別会計予算	3
	(1) 歳入歳出予算	3
	ア 総 括 表	3
	イ 課別主要事項説明	5
	総合政策課	5
	広域行政課	6
	統計戦略課	7
	東京本部	8
	大阪本部	8
	県立総合大学校本部	8
	地域振興総局	9
2	その他の議案等	12
	(1) 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について	12

I 平成26年度政策創造部主要施策の概要

1 「いけるよ！徳島・行動計画」の推進

県民一人ひとりが「幸福を実感できる」オンリーワン徳島の実現に向け、本県の進むべき方向と目標を示し、重点的に取り組むべき方策を明らかにした「いけるよ！徳島・行動計画」の着実な推進を図るとともに、現計画が平成26年度末で終了することから、新たな計画の策定を進める。

2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言を通じ、「広域行政」を戦略的に展開することにより、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

3 統計調査の実施と政策立案等に資する統計分析の推進

行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、農林業センサス等の各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算推計等を作成するほか、「徳島県景気動向協議会」の効果的な運営や統計分析を行い、各種政策立案への活用を図る。

また、統計大会等の開催などによる統計思想の普及啓発や、各種媒体等を通じ、「宝の山」である統計データの利活用促進を図る。

4 中央省庁等への拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点機能としての役割を発揮する。

5 関西広域連合に対する拠点機能の発揮による広域行政の促進

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

6 「県民“まなび拠点”」における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化

県立総合大学校「まなび一あ徳島」において、県民ニーズや社会潮流を捉えた講座の充実を図り、高等教育機関、民間教育機関、NPO、市町村等の関係機関との連携により、県民の生涯学習を総合的に支援する。

また、大学等と連携して、地域が抱える課題と大学の有する知的・人的資源のマッチングを行い、学生や教員による調査研究活動や地域との交流を促進し、地域課題の解決、地域の再生・活性化に取り組む。

7 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える緊急課題、新しいまちづくり等への取組みを支援する。

8 個性豊かな地域づくりの推進

個性豊かで活力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、移住・交流の促進を図るとともに、地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを支援する。

また、過疎地域等の振興を図るための、住民生活に密着した過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、「とくしま集落再生プロジェクト」を推進する。

9 地域情報化の推進

県民だれもが、ICTの利便性を享受し、ICTを暮らしに活かし、個人が、地域が、産業が活力にあふれ、県全体がいきいきとした「e-とくしま」の実現に向け、「e-とくしま推進プラン」を着実に推進し、情報通信基盤の充実とその利活用を推進する。

また、県と市町村によるシステムの共同利用等により、事務の効率化・迅速化を図る「電子自治体」の構築を推進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						一般財源	
					国支出金	使用料 手数料	分担金 負担金	財産収入	繰入金	諸収入		県債
総合政策課	838,814	761,287	77,527	110.2				243	10,700	3,072		824,799
広域行政課	142,510	134,196	8,314	106.2	4,500					2,000		136,010
統計戦略課	404,051	325,084	78,967	124.3	325,639							78,412
東京本部	199,465	192,842	6,623	103.4				485				198,980
大阪本部	192,118	182,353	9,765	105.4				658				191,460
県立総合大学校本部	86,010	112,872	△ 26,862	76.2				2,210	7,000	351		76,449
地域振興総局	3,803,329	2,722,049	1,081,280	139.7	826	50			170,000	643,328	2,151,000	838,125
計	5,666,297	4,430,683	1,235,614	127.9	330,965	50	0	3,596	189,700	646,751	2,151,000	2,344,235

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳					
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
総合政策課	徳島ビル管理計 事業特別会計	132,593	63,854	68,739	207.7		17,583		10	115,000	
市町村課	市町村振興資金計 貸付金特別会計	2,576,037	2,586,175	△ 10,138	99.6				1,493,870	1,082,167	
計		2,708,630	2,650,029	58,601	102.2	0	17,583	0	1,493,880	1,197,167	0

イ 課別主要事項説明

総合政策課

一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	784,321	717,103	67,218	109.4	① 給与費 (692,432) 総合政策課，南部総合県民局及び西部総合県民局職員78人の給与費 ② 企画調整費 (91,889) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部総合県民局及び西部総合県民局 が実施する地域振興の推進等に要する経費 ア (新) とくしま魅力発信戦略事業 30,000 イ (新) 四国新幹線シンポジウム開催費 3,000	(670,431) (46,672) 0 0
計 画 調 査 費	8,988	5,811	3,177	154.7	① 総合計画管理費 (8,988) 総合的な計画の管理等に要する経費 ア (新) 新行動計画策定費 3,000	(5,811) 0
防 災 総 務 費	8,124	10,300	△ 2,176	78.9	① 防災対策指導費 (8,124) 南部及び西部圏域の防災力の向上に要する経費	(10,300)
公 衆 衛 生 総 務 費	1,515	1,000	515	151.5	① 健康増進普及費 (1,515) 西部圏域のこころとからだの健康づくりの推進に要する経費	(1,000)
環 境 衛 生 指 導 費	6,829	1,866	4,963	366.0	① 一般環境対策費 (6,329) 南部圏域の環境保全活動に要する経費 ② 自然公園等維持費 (500) 西部圏域の自然公園等の維持に要する経費	(1,866) (0)
農 作 物 対 策 費	600	2,400	△ 1,800	25.0	① 環境保全型農業推進費 (600) 南部圏域の資源循環型農業の推進体制の構築に要する経費	(2,400)
園 芸 振 興 費	1,750	1,500	250	116.7	① 園芸振興指導費 (1,750) 南部圏域の特産品を活用した6次産業化の推進に要する経費	(1,500)
農 地 調 整 費	2,400	2,945	△ 545	81.5	① 農地保有合理化促進費 (2,400) 西部圏域の遊休農地解消に取り組むために要する経費	(2,945)
水 産 業 振 興 費	630	700	△ 70	90.0	① 水産物流通対策費 (630) 南部圏域の水産物ブランドの確立に要する経費	(700)
商 業 総 務 費	3,557	3,762	△ 205	94.6	① 商工行政連絡調整費 (3,557) 県人会活動等に要する経費	(3,762)

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
産 業 立 地 対 策 費	1,600	1,000	600	160.0	① 企業誘致対策費 南部圏域のサテライトオフィスの誘致及び集積を推進するために要する経費	(1,000)
観 光 費	18,500	12,900	5,600	143.4	① 観光交流推進費 南部及び西部圏域の観光交流の推進に要する経費	(12,900)
総 合 政 策 課 計 合 計	838,814	761,287	77,527	110.2		

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
徳 島 ビ ル 管 理 計 事 業 特 別 会 計	132,593	63,854	68,739	207.7	① 管理運営費 徳島ビル管理に要する経費 ② 国有資産等所在市町村交付金 ③ 一般会計繰出金	(28,276) (13,024) (22,554)

広域行政課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	77,630	77,383	247	100.3	① 給与費 広域行政課職員9人の給与費	(77,383)
計 画 調 査 費	64,880	56,813	8,067	114.2	① 広域交流連携推進費 広域行政の推進に要する経費 うち関西広域連合分賦金	(56,813) 33,010
広 域 行 政 課 計 合 計	142,510	134,196	8,314	106.2		33,182

統計戦略課

一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
統計調査総務費	190,825	187,312	3,513	101.9	① 給与費 (182,425) (181,516) 統計戦略課職員24人の給与費 ② 統計専任職員費 (5,520) (2,835) 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 ③ 統計情報提供費 (1,681) (1,734) 各種統計刊行物や県ホームページによる統計情報の提供に要する経費 ④ 統計思想普及費 (1,084) (1,106) 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費 ⑤ 行政資料室管理運営費 (115) (121) 行政資料室の管理運営に要する経費	
委託統計調査費	201,283	135,476	65,807	148.6	① 家計調査費 ほか11件 (76,048) (135,028) 「家計調査」など各種経常調査等の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ② 全国消費実態調査費 (28,091) (0) 家計の実態に係る統計調査(周期調査)の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ③ 経済センサス基礎調査費及び商業統計調査費 (39,430) (0) 全産業分野の基礎的情報に係る調査(周期調査)及び商業に係る統計調査 (周期調査)の一体的な実施に要する経費(国からの委託統計調査) ④ 農林業センサス調査費 (57,714) (448) 農林業に係る統計調査(周期調査)の実施に要する経費(国からの委託統計調査)	
県民経済基本調査費	11,943	2,296	9,647	520.2	① 県民経済計算調査費 (581) (600) 県経済の総合的な経済指標となる「徳島県県民経済計算」作成等に要する経費 ② 県人口移動調査費 (354) (363) 各市町村の人口や世帯の移動状況等を表す「徳島県推計人口」作成に要する経費 ③ 加工統計調査費 (11,008) (1,333) 県経済の経済指標となる「鉱工業生産指数」などの作成及び、統計データ等を有効 活用した統計分析の実施や、オープンデータの整備・利活用推進等に要する経費 ア 加工統計調査費 151 148 イ 景気動向検討費 185 185 ウ 「データで評価！いけるよ徳島行動計画」事業 672 1,000 エ (新) オープンデータ推進事業 10,000 0	
統計戦略課 合	404,051	325,084	78,967	124.3		

東京本部

一般会計

(単位：千円)

目名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	172,036	163,905	8,131	105.0	① 給与費 東京本部職員18人の給与費	(172,036) (163,905)
東京本部費	27,429	27,702	△ 273	99.0	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費	(27,429) (27,702)
観光費	0	1,235	△ 1,235	皆減		(0) (1,235)
東京本部計	199,465	192,842	6,623	103.4		

大阪本部

一般会計

(単位：千円)

目名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
商業総務費	166,099	155,325	10,774	106.9	① 給与費 大阪本部職員17人の給与費	(166,099) (155,325)
物産あつ旋所費	26,019	27,028	△ 1,009	96.3	① 物産あつ旋所運営費 大阪本部の運営に要する経費	(26,019) (27,028)
大阪本部計	192,118	182,353	9,765	105.4		

県立総合大学校本部

一般会計

(単位：千円)

目名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企画総務費	86,010	112,872	△ 26,862	76.2	① 給与費 県立総合大学校本部職員7人の給与費	(61,767) (93,887)
					② 企画調整費 県立総合大学校における生涯学習の推進に要する経費	(24,243) (18,985)
					ア(新) 大学等地域連携強化事業	6,000 0
県立総合大学校本部計	86,010	112,872	△ 26,862	76.2		

地域振興総局

一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	124,237	109,393	14,844	113.6	① 給与費 (93,374) (78,729) 地域創造課職員12名の給与費 ② 行政情報化推進費 (30,863) (30,664) 電子申請・届出等のシステムの効果的な活用により、住民サービスの向上及び行政の効率化を図り、県と市町村共同による電子自治体の構築を推進するための経費 ア 電子県庁推進事業費 11,407 10,915 イ 公的個人認証サービス整備事業費 19,456 19,596	
諸 費	450	384	66	117.2	① 自衛官募集事務費 (450) (384) 自衛官募集事務の広報宣伝に要する経費	
計 画 調 査 費	91,645	74,226	17,419	123.5	① 地域振興推進費 (39,915) (30,958) 定住・交流の促進や、新たな政策課題への挑戦、集落再生をはじめとした地域が抱える緊急課題に取り組む市町村を応援するための経費 ア 「課題解決先進市町村」戦略交付金 24,756 27,500 イ (新) Wi-Fi (ワイワイ) 王国! とくしま整備事業 11,500 0 ② 情報化促進費 (51,730) (43,268) 情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の普及啓発に努めるなど、地域の情報化を推進するための経費 ア e-とくしま戦略推進事業 16,759 16,674 イ e-とくしま基盤整備促進事業費 17,596 16,958 ウ もっとICT (愛して) とくしまプロジェクト推進事業 775 855 エ サテライトオフィス・プロモーション事業 5,600 8,000 オ (新) 番号制度導入に向けた市町村システムクラウド化事業 11,000 0	
市 町 村 連 絡 指 導 費	346,987	352,959	△ 5,972	98.3	① 給与費 (280,775) (266,626) 市町村課、地域創造課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員34人の給与費 ② 市町村行財政指導費 (66,212) (86,333) 市町村の行政、財政及び税政の助言等に要する経費 ア 市町村行財政指導費 10,504 11,075 イ 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 55,708 75,258	

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
自治振興費	679,311	693,221	△ 13,910	98.0	① 市町村職員研修費 (17,988) (17,591) ② 県町村会補助金 (184) (204) ③ 県町村議会議長会補助金 (135) (150) ④ 市町村振興宝くじ収益金交付金 (610,500) (619,400) 市町村振興宝くじ収益金を(公財)徳島県市町村振興協会へ交付するための経費 ⑤ 移譲事務市町村交付金 (50,504) (55,876) 市町村への移譲事務に要する経費	
地域振興対策費	2,353,871	983,306	1,370,565	239.4	① 過疎等振興費 (11,019) (13,387) 過疎地域等の振興に要する経費 ア 進化する「とくしま集落再生プロジェクト」推進事業 9,500 11,700 ② 広域行政推進費 (170,887) (151,910) 市町村合併の支援に要する経費 ③ 離島振興対策費 (20,645) (17,659) 離島の振興に要する経費 ④ 地域整備推進費 (2,151,320) (800,350) 地域総合整備資金の貸付に要する経費	
選挙管理費	21,988	19,664	2,324	111.8	① 給与費 (18,176) (14,876) 選挙管理委員会職員2人の給与費 ② 選挙管理委員会費 (3,812) (4,788) 選挙管理委員会の運営に要する経費	
選挙啓発費	1,523	4,514	△ 2,991	33.7	① 明るい選挙推進費 (1,523) (1,604) 明るい選挙の推進に要する経費 ② 参議院議員通常選挙啓発費 (0) (2,910)	
政党助成指導費	276	290	△ 14	95.2	① 政党助成指導費 (276) (290) 政党助成事務に要する経費	
知事及び県議会議員選挙費	183,041	0	183,041	皆増	① 知事及び県議会議員選挙費 (183,041) (0) 知事及び県議会議員選挙に要する経費	
土地改良区総代選挙費	0	4,257	△ 4,257	皆減	(0) (4,257)	
参議院議員通常選挙費	0	479,835	△ 479,835	皆減	(0) (479,835)	
地域振興総局合計	3,803,329	2,722,049	1,081,280	139.7		

特別会計

(単位：千円)

会計名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村振興資金 貸付金特別会計	2,576,037	2,586,175	△ 10,138	99.6	① 市町村振興資金貸付金 (2,576,037)	(2,586,175)
					市町村の行政水準の向上等を促進するため、市町村及び一部事務組合等 が行う事業の実施に必要な資金の貸付に要する経費	
					ア 貸付金 2,300,000	2,300,000
					イ 電気事業会計償還金 271,487	281,725
ウ 事務費 4,550	4,550	4,450				

2 その他の議案等

(1) 関西広域連合規約の一部変更に関する協議について（広域行政課）

ア 改正の理由

地方自治法第291条の3第1項の規定により、関西広域連合の規約の一部を変更するに当たり、同法第291条の11の規定により議決を経る必要がある。

イ 改正の概要

広域計画の改定による広域事務の拡充に伴い、所要の改正を行うこととする。

ウ 施行期日

この規約は、総務大臣の許可のあった日から施行する。

